

平成 30 年度事業計画
(平成 30 年 7 月 1 日から平成 31 年 6 月 30 日まで)

1. 基本方針

今日、自然と共生する社会の実現への取り組みは広範な分野で進められており、多様な自然環境の保全、創出、再生、自然とのふれあい等に関する事業の円滑な推進と、これらに必要な自然環境共生技術に関する研究開発が求められている。

気候変動に伴う様々な影響は国内外で既に顕在化しつつあり、今後、さらに深刻化していく可能性が高い。我が国では既に平成 27 年 11 月に「気候変動の影響への適応計画」が閣議決定され、政府として重要な政策課題のひとつとなっている。自然環境分野においては、気候変動適応策の構築に向けて、気候変動リスク情報の集約、情報基盤の構築、支援ツールの提供、人材育成などが喫緊の課題とされている。

また、地域の自然資源のストック（自然資源）の持続的な管理とそれを支える仕組みを備えた「地域循環圏」を構築し、日本の豊かな生物多様性とその恵みを次世代に継承していくために、生態系の定量的かつ経済的価値の評価手法の開発等が急がれている。

一方、全国で進められている国立公園満喫プロジェクトにおいては、登山道、ビジターセンター、キャンプ場（カフェ、ベンチ等）の再整備、景観改善、多言語化対応、公園施設の長寿命化対策などを実施し、国立公園利用者への安全で快適な利用環境を提供していくことが重要な課題となっている。

生物多様性保全については、2020 年を目標とした愛知目標の達成に向けて、国内希少種の保全活動支援強化、動植物園等による生息環境外での保全活動支援、地域における生物多様性の保全再生に資する活動への支援継続などが求められている。

このような国内外においてますます重要性を増した諸施策の実現に向けて、自然環境共生、自然再生に関する技術も大きな役割と責任を担うことになると思われる。

こうした状況を踏まえ、当協会では、自然環境共生技術に関するさらなる調査研究、技術力の向上、人材の育成及び国内外の情報の収集・整備等を積極的に推進し、自然環境共生技術の進展に寄与しようとするものである。

また、これらの成果を集積・発信することを通じて、広く関係機関や一般国民との連携、交流を促進し、当協会の役割のさらなる増進に努める。

2. 調査研究

自然環境共生に関する総合的、実践的技術の集積・確立、自然再生に関する順応的管理手法の考え方に基づく技術の集約と研究開発、生物多様性保全の取組を推進するための生態系ネットワークに関する技術の研究開発、自然とのふれあいに関する調査研究等について、会員相互の技術交流等積極的な参画のもと、学識者等専門家の指導、協力を得て推進する。

(1) 自然とのふれあい技術研究

自然とのふれあいを促進するための自然公園等施設の整備及び維持管理に関する技術の集積と体系化、並びに自然公園等における適切な利用推進のあり方についての調査研究を進める。

(2) 自然再生技術研究

「自然再生事業ガイドライン」の活用を推進するとともに、さらなる自然再生に関する技術の集積、向上を図る。また、地域の生態系や生物の保全・創出・再生を流域や広域的視点に基づいて研究を進める。

(3) 生物多様性保全技術研究

「生物の多様性の確保を通じて自然と共生する社会の実現を図る」ため、生物多様性国家戦略・地域戦略や関連諸計画等に示された生物多様性確保の考え方、生物多様性保全に係る自然再生創出等の具体的な技術、CSR活動及び地域連携の取組み、生物多様性の主流化に向けた動きについて調査研究を進める。

(4) 受託調査研究の拡充

蓄積された研究活動の成果等を活用し、当協会の目的に沿って適切な受託調査研究事業を拡充する。

(5) その他

新たな研究テーマを発掘するための検討及び中長期的な視点からの萌芽的な課題の方向性など自由な発想と討議の場として自主研究会を継続する。また、時代に即した協会活動として国際化への対応、自然共生技術を活かした地方創生のあり方、気候変動適応策としての自然再生技術の研究などを通じて、当協会としての新たな展開を模索する。

3. 技術力の向上と人材育成

自然環境共生技術に係る調査・解析・評価、事業に係る調査・設計・施工・管理等に関する知見・技術の習得、普及及び継続教育による人材の育成に努める。また、必要に応じて講演会、講習会等を広く一般にも公開することとする。

- (1) 幅広い自然との共生を目指す技術や総合的な観点から新たな研究開発や知見を習得するため、学識経験者、行政経験者及び関係省庁等による講演会・講習会を実施する。
- (2) 協会における自然環境共生の研究成果等に関する技術発表会、シンポジウム、セミナー等を実施する。
- (3) 現場を踏まえた実践的立場から自然環境共生に関する実施事例見学会を実施する。
- (4) 行政、学識経験者、関係団体等との自然環境共生に関する技術交流を推進する。
- (5) 技術士試験（環境部門）における第二次試験受験講習会を実施する。
- (6) 造園CPD制度に参画し、自然環境共生技術に関する技術者の継続教育を実施する。

4. 広報及び情報収集と発信

自然環境共生技術の広報活動を行うとともに、自然環境共生技術に関する国内及び国外における情報の収集、整備並びに図書の刊行等情報の発信を図る。

- (1) ニュースレターを年4回発行する。
- (2) パンフレット及び会員名簿の改訂を行い、会員及び関係機関に配布する。
- (3) 関係機関が行うシンポジウム、セミナー等事業に関する情報を提供する。
- (4) 自然環境共生技術に関する内外の情報を収集、整備し広く発信する。

- (5) ホームページの定期的更新を行い、常に新しい情報を発信する。
- (6) 調査研究成果を発刊する。

5. 公益法人制度改革への対応等

一般社団法人へ移行して5年余を経過し、平成28年度（平成29年6月）をもって公益目的支出計画の期間が終了した。今後は公益目的支出計画にとらわれない協会活動が可能となるが、協会活動の継続性を維持するため、引き続き事業の中心となる研究活動及び技術力の向上と人材育成の活動に自主的に取り組むとともに、様々な分野の学識経験者や専門家との連携強化を図り、行政、関係団体、一般の方々等が参加しやすい組織運営を図る。また、一般社団法人として、当協会の今後の運営基盤や財政基盤の強化を図るための施策について、引続き検討を深めていくものとする。

以上

平成30年度収支予算（正味財産増減計算書）
（平成30年7月1日から平成31年6月30日まで）

単位 円

科 目	平成30年度予算（案）			平成29年度予算			前年度予算からの増減
	自然環境 共生事業 会計	法人会計	合計(A)	自然環境 共生事業 会計	法人会計	合計(A)	
経常増減の部							
(1) 経常収益							
①受取入会金	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0
②受取会費	0	7,240,000	7,240,000	0	7,020,000	7,020,000	220,000
正会員受取会費	0	7,200,000	7,200,000	0	7,000,000	7,000,000	200,000
特別会員受取会費	0	40,000	40,000	0	20,000	20,000	20,000
個人賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0
③事業収益							
自然環境共生事業	21,900,000	0	21,900,000	21,750,000	0	21,750,000	150,000
受託事業	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	0	20,000,000	0
普及事業	750,000	0	750,000	750,000	0	750,000	0
セミナー等	150,000	0	150,000	600,000	0	600,000	-450,000
その他事業収入	0	0	0	150,000	0	150,000	-150,000
助成金事業	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0
④雑収益	0	203,000	203,000	0	203,000	203,000	0
受取利息	0	3,000	3,000	0	3,000	3,000	0
雑収益	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000	0
経常収益計	21,900,000	7,443,000	29,343,000	21,750,000	7,223,000	28,973,000	370,000
(2) 経常費用							
①事業費							
給与	4,000,000	0	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000	0
嘱託研究費	12,000,000	0	12,000,000	12,000,000	0	12,000,000	0
役務費	800,000	0	800,000	500,000	0	500,000	300,000
会議費	500,000	0	500,000	500,000	0	500,000	0
旅費交通費	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	0
通信運搬費	1,000,000	0	1,000,000	800,000	0	800,000	200,000
減価償却費	30,000	0	30,000	30,000	0	30,000	0
什器備品費	50,000	0	50,000	50,000	0	50,000	0
機器リース料	180,000	0	180,000	180,000	0	180,000	0
印刷製本費	800,000	0	800,000	500,000	0	500,000	300,000
図書資料費	50,000	0	50,000	50,000	0	50,000	0
資材購入費	200,000	0	200,000	200,000	0	200,000	0
事務用品費	190,000	0	190,000	190,000	0	190,000	0
水道光熱費	90,000	0	90,000	90,000	0	90,000	0
借室料	2,200,000	0	2,200,000	2,200,000	0	2,200,000	0
諸謝金	200,000	0	200,000	100,000	0	100,000	100,000
租税公課	80,000	0	80,000	80,000	0	80,000	0
雑費	500,000	0	500,000	750,000	0	750,000	-250,000
事業費計	24,370,000	0	24,370,000	23,720,000	0	23,720,000	650,000
②管理費							
給与	0	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000	1,600,000	0
法定福利費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000	0
役務費	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	40,000	40,000	0	40,000	40,000	0
会議費	0	500,000	500,000	0	500,000	500,000	0
旅費交通費	0	200,000	200,000	0	230,000	230,000	-30,000
通信運搬費	0	150,000	150,000	0	150,000	150,000	0
減価償却費	0	40,000	40,000	0	40,000	40,000	0
什器備品費	0	20,000	20,000	0	20,000	20,000	0
機器リース料	0	60,000	60,000	0	60,000	60,000	0
印刷製本費	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000	0
図書資料費	0	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
事務用品費	0	60,000	60,000	0	60,000	60,000	0
水道光熱費	0	60,000	60,000	0	60,000	60,000	0
借室料	0	1,200,000	1,200,000	0	1,000,000	1,000,000	200,000
諸謝金	0	280,000	280,000	0	280,000	280,000	0
租税公課	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000	0
雑費	0	400,000	400,000	0	400,000	400,000	0
管理費計	0	4,950,000	4,950,000	0	4,780,000	4,780,000	170,000
経常費用計	24,370,000	4,950,000	29,320,000	23,720,000	4,780,000	28,500,000	820,000
当期経常増減額	-2,470,000	2,493,000	23,000	-1,970,000	2,443,000	473,000	-450,000
当期一般正味財産増減額			23,000			473,000	-450,000
一般正味財産期首残高			16,124,993			15,651,993	473,000
一般正味財産期末残高			16,147,993			16,124,993	23,000